

入札説明書

1 契約担当課（問合せ先）

広島市都市整備局都市機能調整部都市機能調整担当（市役所本庁舎 12階）
〒730-8586
広島市中区国泰寺町一丁目6番34号
電話 082-504-2763（直通）

2 調達内容

(1) 業務名

広島大学旧理学部1号館の保存・活用に係る基本計画策定支援業務

(2) 履行の内容等

本業務は、施設の整備内容や運営体制などに関する協議、調整がスムーズに行われるよう、平面計画案や比較検討資料を作成するなど基本計画策定に向けた支援を行うものである。
詳細は、別紙「仕様書」のとおり。

(3) 履行期間

契約締結の日から令和2年2月28日まで

(4) 予定価格

5,108,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）

(5) 履行場所

広島大学旧理学部1号館
広島市中区東千田町一丁目1番59

3 入札方式

- (1) 本件業務の入札方式は、入札後資格確認型一般競争入札である。
- (2) 入札後資格確認型一般競争入札は、一般競争入札に参加する者の入札参加資格の確認を入札前に行わず、開札を行った後において、予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札書を提出した最低入札価格提示者（落札候補者）がある場合に、落札者の決定を保留した上、落札候補者に一般競争入札参加資格確認申請書及び入札参加資格の確認に必要な書類（以下「資格確認申請書等」という。）の提出を求め、その入札参加資格を有することを確認した場合に、落札者として決定するものである。
- (3) また、最低入札価格提示者が次に掲げる場合に該当するときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札書を提出した者のうち、次順位の入札価格提示者から順次、前記(2)と同様にして、その入札参加資格の有無を確認し、落札者を決定するものとする。
 - ・入札参加資格を有していないと確認した場合
 - ・無効な入札の場合

4 入札区分

本件の入札は、所定の入札書を持参又は郵送（配達証明付簡易郵便）により行う。

広島市電子入札システムを利用して行う電子入札は行わない。

5 入札に参加する者に必要な資格

次に掲げる入札参加資格を全て満たしていること。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4及び広島市契約規則（以下「規則」という。）第2条の規定に該当しない者であること。
- (2) 広島市競争入札参加資格の「平成29・30・31年」の「物品の売買、借入れ、修繕及び製造の請負並びに役務（建設コンサルティングサービスに係る役務を除く。）の提供」の契約の種類「役務の提供の施設維持管理業務を除く役務」の登録種目「30-03 計画策定」に登録されている者、又は「平成31・令和2年度」の建築関係建設コンサルタント業務の登録種目が「建築一般」及び「構

造」で認定されている者であること。

- (3) 国又は地方公共団体の所有する鉄骨造り（軽量鉄骨造りを除く。）、鉄筋コンクリート造り又は鉄骨鉄筋コンクリート造りの建築物で、次のア及びイに係る業務を履行した実績を有していること。
 - ア 平成16年4月1日以降に元請として完成・引渡し完了した、延べ面積1,700平方メートル以上の建築物の基本計画又は基本設計
 - イ 新耐震基準施行(昭和56年6月1日)以降に元請として完成・引渡し完了した、建築基準法(昭和25年法律第201号)の適用以前に建築された建築物の改修に係る計画又は設計若しくは耐震診断
- (4) 広島市内に本店又は支店若しくは営業所を有する者であること。
- (5) 業務の管理技術者及び照査技術者は、建築士法(昭和25年法律第202号)第2条第2項の一級建築士の資格を有する者を配置できること。なお、管理技術者と照査技術者を兼務することはできない。
- (6) 入札公告の日から開札日までの間のいずれの日においても、営業停止処分又は本市の指名停止措置若しくは競争入札参加資格の取消しを受けていないこと。

6 資格確認申請書等の書類の交付方法

本市のホームページ（後記15(9)参照のこと。以下同じ。）からダウンロードできる。

7 契約条項を示す場所等

- (1) 契約条項を示す場所
本市のホームページからダウンロードできる。
- (2) 入札説明書、仕様書等の交付方法
本市のホームページからダウンロードできる。
- (3) 仕様書等に関する質問
 - ア 仕様書等に関する質問がある場合は、次により、仕様書等に関する質問書を提出すること。
なお、仕様書等に関する質問書は、本市のホームページからダウンロードできる。
 - (7) 提出期間
令和元年8月2日（金）から令和元年8月8日（木）までの土曜日、日曜日、祝日（振替休日を含む。）及び8月6日（火）を除く毎日の午前8時30分から午後5時まで
 - (4) 提出場所及び問合せ先
前記1に同じ。
 - (5) 提出方法
持参又は郵送（配達証明付書留郵便）とする。
 - イ 前記アの質問に対する回答は、質問を受けた日の翌開庁日以後において、本市のホームページからダウンロードできる。

8 入札の方法

- (1) 入札金額は、総価を記載すること。
- (2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (3) 入札参加者は、入札書に記載する金額の算定根拠となった入札金額内訳書を作成し、入札書と同時に提出すること。入札金額内訳書の提出がない場合は、その者のした入札を無効とする。

9 入札書等の提出方法等

- (1) 入札書等の提出方法
次のア及びイの入札書等の書類を後記(2)の提出期間（以下「入札期間」という。）内に持参又は郵送

(配達証明付書留郵便)により提出すること。入札書等が後記(2)の入札期間内に提出されなかった場合は、当該入札に参加していない扱いとする。

ア 入札書

入札書については、本市所定の様式のものを使用し、入札金額等の必要事項を記載し、記名・押印(押印は、あらかじめ使用印鑑として本市に届け出ている印鑑によること。)した上、定形封筒(長形3号又は長形4号(JIS規格))に入れ、入札書に押印した印鑑と同じ印鑑で封印すること。封筒の表に「令和元年8月23日)開札「広島大学旧理学部1号館の保存・活用に係る基本計画策定支援業務に係る入札書」在中」と表示し、商号又は名称を記載(いずれも黒色で可)すること。

なお、入札書は、本市所定の様式(広島市のホームページに掲載。)を使用して作成すること。

イ 委任状

代表者及び届出代理人(代表者から継続して委任を受けている旨の届出がされている者)(以下「代表者等」という。)でない者が、当該入札において代理人(届出代理人から委任を受けている復代理人を含む。)として入札する場合は、代表者等からの委任状を前記アの封筒に同封すること。

代理人として入札する場合は、入札書の入札者住所氏名欄の記載は次の例のとおりとなるので、注意すること。

(入札者住所氏名欄の記載例)
〇〇市〇〇町〇番〇号
〇〇〇〇株式会社
代表取締役 〇〇 〇〇
上記代理人 〇〇 〇〇 印

なお、委任状は、本市所定の様式(広島市のホームページに掲載。)を使用して作成すること。

ウ 入札金額内訳書

入札書に記載した入札金額に対応した入札金額内訳書を、積算金額が他の者に知られないよう、積算し、封筒に入れて入札書に押印した印鑑と同じ印鑑で封印すること。封筒の表に「令和元年8月23日)開札「広島大学旧理学部1号館の保存・活用に係る基本計画策定支援業務に係る入札金額内訳書」在中」と表示し、商号又は名称を記載(いずれも黒色で可)すること。

なお、入札金額内訳書は入札書記載金額に対応した(金額が一致している)ものであること。作成方法は「入札金額内訳書作成手引」による(本市のホームページに掲載。)。入札金額内訳書は、本市所定の様式(本市のホームページに掲載。)を使用して作成すること。

(2) 提出期間及び提出場所

ア 持参による場合の提出期間及び提出場所

(ア) 提出期間

令和元年8月21日(水)及び8月22日(木)の午前8時30分から午後5時まで

(イ) 提出場所

前記1に同じ。

(ウ) 提出方法

別紙「入札書等の提出(持参)方法」とすること。

イ 郵送(配達証明付書留郵便)による場合の提出期間と提出先

(ア) 提出期間

令和元年8月21日(水)から令和元年8月22日(木)の午後5時まで(必着)

(イ) 提出場所

前記1に同じ。

(ウ) 郵送方法

別紙「入札書等の郵送方法」とすること。

(3) その他

入札書等の提出後は、入札(開札)日時前であっても、提出された入札書等の書換え、差換え又は撤回等は一切認めない。

10 開札等

(1) 入札執行課

前記1に同じ。

(2) 開札の日時及び場所

- ア 日時 令和元年8月23日(金)午後4時
- イ 場所 広島市中区国泰寺町一丁目6番34号
広島市役所本庁舎15階 入札室

(3) 開札

- ア 入札参加者のうち開札の立会いを希望する者は、立ち会うことができる。(立ち会うことができる者は、1者につき1名とする。)
- イ 開札の結果、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札書を提出した者がいるときは、落札者の決定を保留し、当該者を落札候補者とする。
- ウ 落札候補者となるべき同価の入札をした者が2者以上あるときは、開札日の「翌日(休日でない日)」にくじ引きにより落札候補者を決定する。
ただし、同価の入札をした者の全てが立会している場合には、開札後直ちに、くじ引きにより落札候補者を決定する。この場合において、くじ引きをしない者がある場合には、当該入札事務に関係のない職員がその者に代わってくじ引きを行う。
- エ その他開札及び落札候補者の決定に関しては、広島市物品売買等に係る入札後資格確認型一般競争入札実施要領に定めるところによる。

11 資格確認申請書等の提出

落札候補者となった者は、次により、資格確認申請書等を持参して提出するものとする。
なお、資格確認申請書等に虚偽の記載をした者に対しては、指名停止措置を行うことがある。

(1) 提出場所

前記1に同じ。

(2) 提出部数

提出部数は、1部とする。なお、提出された資格確認申請書等は、返却しない。

(3) 提出期限

令和元年8月26日(月)の正午まで

ただし、前記10(3)ウの本文によりくじ引きを行う場合及び当初落札候補者となった者ではない者が落札候補者となった場合は、別途提出期限を指定する。

なお、提出期限までに提出できない場合は、その者のした入札を無効とする。

(4) その他

入札参加者は、資格確認申請書等を前記(3)の提出期限までに提出できるよう、あらかじめ準備しておくこと。

12 一般競争入札参加資格の確認

一般競争入札参加資格の有無については、特別の定めがある場合を除き、開札日時を基準として、前記11により提出された資格確認申請書等に基づき、確認するものとする。この場合において、落札候補者は、本市から資格確認申請書等に関し説明を求められたときは、これに応じなければならない。なお、開札日時以後、落札決定までの間に前記5(2)の広島市競争入札参加資格の取消し若しくは指名停止措置を受けたとき又はその他競争入札参加資格を満たさなくなったときは、その者のした入札を無効とする。

13 落札者の決定

- (1) 前記12より落札候補者が一般競争入札参加資格を有すると確認された場合は、当該落札候補者を落札者として決定する。
- (2) 落札者の決定結果は、入札参加者全員に通知する。

14 本件業務の履行に当たって

- (1) 本件業務の履行に当たっては、関係法令並びに広島市契約規則等の諸規程及び広島市委託契約約款等の規定を遵守しなければならない。
- (2) 広島市発注契約に係る暴力団等排除措置要綱第2条第1項から第5項までに規定する者に該当する事業者が、次に掲げる者として選定されることがないよう、必要な措置を講じなければならない。
 - ア 本市発注契約に係る下請契約等（広島市競争入札参加資格者指名停止措置要綱第1条の2第3号に規定する下請契約等をいう。以下同じ。）の当事者
 - イ 本市発注契約に基づいて行われる資材、原材料等の売買その他の契約（下請契約等を除く。）の当事者又は代理若しくは媒介をする者なお、上記に掲げる事業者が本件業務を履行するための下請契約等の当事者又は資材、原材料等の売買その他の契約の当事者となっていた場合には、本件業務の契約を解除し、及び指名停止措置を行うことがある。
- (3) 本件業務の履行に当たり、広島市発注契約に係る暴力団等排除措置要綱第2条第6項に規定する暴力団等から不当介入を受けた場合は、その旨を直ちに本市に報告するとともに、所轄の警察署に届け出なければならない。報告又は届出がない場合は、指名停止措置を行うことがある。

15 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 入札回数等

入札回数は、1回限りとし、この結果、落札者（落札候補者）がない場合は、入札を打ち切る。

(4) 契約保証金

契約を締結する場合においては、契約締結日までに契約金額（契約金額が単価となる場合は、契約期間に係る総支払予定金額）の100分の10以上の契約保証金を納付しなければならない。

ただし、次に掲げるいずれかに該当する場合は、契約保証金の納付を免除する。

ア 保険会社との間に広島市を被保険者とする履行保証保険を締結して、前記1に提出したとき。

なお、履行保証保険契約の締結に当たっては、事前に保険取扱機関の審査が必要であり、落札決定後や契約締結日になって初めて保険の申込みをすると保険の締結ができない場合があることから、必ず事前のできるだけ早い時期に保険取扱機関と相談しておくこと。

イ 契約保証金免除申請書（本市のホームページからダウンロードできる。）を、前記1に提出したとき。なお、契約保証金免除申請の承認には、次の(ア)から(ウ)までに掲げる条件を全て満たしている必要がある。

(ア) 契約を締結しようとする日から過去2年間に国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行していること。

(イ) 広島市税について滞納がないこと。

(ウ) 消費税及び地方消費税について未納税額がないこと。

詳細については、「契約履行実績による契約保証金の納付の免除について」（本市のホームページからダウンロードできる。）を参照のこと。

なお、契約保証金免除申請の承認には、本市による審査が必要であり、契約締結日になって初めて契約保証金の免除を申請すると、本市において上記条件の確認ができない場合があることから、必ず落札決定後のできるだけ早い時期に、前記1に申請すること。

(5) 契約書の作成等

ア 落札者は、落札決定した日から5日以内の日（最終日が、広島市の休日を定める条例第1条第1項各号に掲げる日に当たるときは、最終日後において、最終日に最も近い同項各号に掲げる日）でな

い日)に契約書を取り交わすものとする。

イ 落札者が前記アまでに契約書の取り交わしをしないときは、落札の決定を取り消すとともに、広島市競争入札参加資格を取り消す。また、落札決定を取り消された者は、入札保証金相当額の損害賠償金(契約予定金額(契約予定金額が単価となる場合は、契約期間に係る総支払予定金額)の100分の5)を支払うものとする。

ウ 契約書は2通作成し、本市及び落札者がそれぞれ、記名・押印の上、各1通を保有する。

エ 契約書の作成に要する費用は、全て落札者の負担とする。ただし、契約書用紙は、本市が交付する。

(6) 入札の中止等

本件入札に関して、天災地変があった場合、入札参加者の談合や不穏な行動の情報があった場合など、入札を公正に執行することができないと判断される場合は、入札の執行を延期又は中止することがある。また、開札後においても、発注者の入札手続の誤りなどにより入札の公正性が損なわれると認められたときは入札を中止することがある。

前記により入札を延期し、又は中止したことに伴い入札参加者に発生した損害については、本市は一切の負担を負わないものとする。

なお、入札公告後に入札中止、訂正又は入札関係資料の修正を行う場合には、本市のホームページ(<http://www.city.hiroshima.lg.jp/>)のトップページの「電子入札・登録」→「調達情報公開システム」の「一般公開用」→「中止公告・訂正公告・入札関係資料の修正を行った案件」に掲載するので入札前に確認すること。

(7) 入札の無効

次に掲げる入札は、無効とする。

ア 本件公告に示した入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札

イ 資格確認申請書等の書類に虚偽の記載をした者がした入札

ウ 入札金額を訂正したもの

エ 前記2(4)の予定価格を上回る額の入札

オ その他規則第8条各号のいずれかに該当する入札

(8) 契約の締結

本契約については、落札者を決定した日から5日以内の日(最終日が広島市の休日を定める条例第1条第1項各号に掲げる日に当たるときは、その日後において、その日に最も近い同項各号に掲げる日でない日)において、落札者が本市から交付された契約書に記名・押印して、取り交わすものとする。

(9) その他

入札参加者は、地方自治法、地方自治法施行令、広島市契約規則その他関係法令及び本市の要綱、要領等(以下の入札関係資料等を含む。)を承知の上で入札に参加すること。

入札関係資料等は、次のとおりである。

入札関係資料等	掲載場所
・01 入札公告(写し) ・02 入札説明書 ・03 契約書(案) ・04 契約約款 ・05 仕様書 ・06 入札参加資格確認申請書様式 ・07 入札金額内訳書様式 ・08 入札金額内訳書作成手引 ・09 仕様書等に関する質問書 ・10 入札書、委任状	本市のホームページ(http://www.city.hiroshima.lg.jp/)のトップページの「電子入札・登録」→「調達情報公開システム」の「一般公開用」→「調達情報公開システム」に掲載されない「入札・見積り情報」・「結果情報」(電力の調達、売払い等)→「平成31年度案件(市長部局)」からダウンロードすること。

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none">• 11 入札書等の提出（持参）方法• 12 入札書等の郵送方法• 13 契約保証金の納付等について• 14 契約履行実績による契約保証金の納付の免除について• 15 契約保証金免除申請書 | |
|--|--|